

健 第 1 7 0 4 号

平成28年 3月24日

(公社)岡山県医師会長 殿

(一社)岡山県病院協会長 殿

岡山県保健福祉部長

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を  
改正する省令の公布について

このことについて、厚生労働省から別添のとおり通知がありましたので、貴会員へ周知方  
よろしく申し上げます。

なお、本通知は、次のホームページに掲載しておりますことを申し添えます。

記

岡山県保健福祉部からの医療安全情報等のお知らせ

<http://www.pref.okayama.jp/hoken/hohuku/tuuchi/top.htm>

平成28年3月16日  
健発0316第2号

各 

都	道	府	県		
保	健	所	設	置	市
特	別	区			

 衛生主管部(局)長 殿

厚生労働省健康局長  
( 公 印 省 略 )

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部  
を改正する省令の公布について(通知)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を改正する省令(平成28年厚生労働省令第33号。以下「改正省令」という。)については、本日、別紙のとおり公布されたところである。これらの改正の概要等は下記のとおりであるので、貴職におかれては、貴管内市町村(保健所を設置する市及び特別区を除く。)及び関係機関等へ周知を図るとともに、その実施に遺漏なきを期されたい。

なお、本通知においては、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を改正する省令(平成27年厚生労働省令第147号)による改正後の感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則(平成10年厚生省令第99号)を「省令」と略称する。

## 記

### 第一 改正の趣旨

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を改正する法律(平成26年法律第115号)が平成28年4月1日に全面施行されることに伴い、省令別記様式第1及び第2に係る改正を行う。

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を改正する省令(平成27年厚生労働省令第147号)が平成27年9月28日に公布されたが、その後の検討により改正すべきとされた点について改正を行う。

## 第二 概要

### 1 省令第8条第5項第1号の改正

法第15条第4項に基づく検査について、規則第7条の3第2項第8号についても準用することとし、文書の作成を行うこととする。

### 2 省令第20条第2項第1号の改正

同号中「法第16条第5項」を「法第16条の3第5項」に改正する。

### 3 省令別記様式第1、第2の改正

別記様式第2に係る発行人の追加（厚生労働大臣）並びに別記様式第1及び別記様式第2の裏面参照条文を改正する。

## 第三 施行期日

改正省令は、平成28年4月1日から施行する。

<p style="text-align: center;">第 号</p> <p style="text-align: center;">(職)氏 年 名 月 日生</p> <p style="text-align: center;">感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 第十五条の規定による当該職員の証</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">厚生労働省(都道府県、市又は特別区) 印</p>	<p style="text-align: center;">写 真 ち ょう 付 面</p>
---	---

(感染症の発生の状況、動向及び原因の調査)

第十五条 都道府県知事は、感染症の発生を予防し、又は感染症の発生の状況、動向及び原因を明らかにするため必要があるときは、当該職員に一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症、五類感染症若しくは新型インフルエンザ等感染症の患者、疑似症患者若しくは無症状病原体保有者、新感染症の所見がある者又は感染症を人に感染させるおそれがある動物若しくはその死体の所有者若しくは管理者その他の関係者に質問させ、又は必要な調査をさせることができる。

2 厚生労働大臣は、感染症の発生を予防し、又はそのまん延を防止するため緊急の必要があると認めるときは、当該職員に一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症、五類感染症若しくは新型インフルエンザ等感染症の患者、疑似症患者若しくは無症状病原体保有者、新感染症の所見がある者又は感染症を人に感染させるおそれがある動物若しくはその死体の所有者若しくは管理者その他の関係者に質問させ、又は必要な調査をさせることができる。

3 都道府県知事は、必要があると認めるときは、第一項の規定による必要な調査として当該職員に次の各号に掲げる者に対し当該各号に定める検体若しくは感染症の病原体を提出し、若しくは当該職員による当該検体の採取に応じるべきことを求めさせ、又は第一号から第三号までに掲げる者の保護者（親権を行う者又は後見人をいう。以下同じ。）に対し当該各号に定める検体を提出し、若しくは当該各号に掲げる者に当該職員による当該検体の採取に応じさせるべきことを求めさせることができる。

一 十二(略)

4 (略)

5 第三項の規定は、第二項の規定による必要な調査について準用する。

6 一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症、五類感染症若しくは新型インフルエンザ等感染症の患者、疑似症患者若しくは無症状病原体保有者、新感染症の所見がある者又は感染症を人に感染させるおそれがある動物若しくはその死体の所有者若しくは管理者その他の関係者は、第一項又は第二項の規定による質問又は必要な調査に協力するよう努めなければならない。

7 第一項及び第二項の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

8・9 (略)

10 都道府県知事は、第一項の規定による質問又は必要な調査を実施するため特に必要があると認めるときは、他の都道府県知事又は厚生労働大臣に対し、感染症の治療の方法の研究、病原体等の検査その他の感染症に関する試験研究又は検査を行う機関（以下「感染症試験研究等機関」という。）の職員の派遣その他の必要な協力を求めることができる。

11 第七項の規定は、前項の規定により派遣された職員について準用する。

12 第七項の証明書に關し必要な事項は、厚生労働省令で定める。

(注意)

一 この証票の取扱いに注意し、破り、汚し、又は失ったときは直ちに厚生労働大臣(都道府県知事、市長又は特別区長)に届け出ること。

二 当該職員でなくなつたときは、厚生労働大臣(都道府県知事、市長又は特別区長)に返還すること。

<p>第 号</p> <p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 第三十五条の規定による当該職員の証</p> <p>年 月 日</p> <p>厚生労働省(都道府県、市町村又は特別区) 印</p> <p>(職)氏 名 年 月 日生</p>	<p>写 真 ち ょ う 付 面</p>
--	----------------------

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律抜すい  
(質問及び調査)

第三十五条 都道府県知事は、第二十六条の三から第三十三条までに規定する措置を実施するため必要があると認めるときは、当該職員に「類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症若しくは新型インフルエンザ等感染症の患者がいる場所若しくはいた場所、当該感染症により死亡した者の死体がある場所若しくはあった場所、当該感染症を人に感染させるおそれがある動物がいる場所若しくはいた場所、当該感染症により死亡した動物の死体がある場所若しくはあった場所その他当該感染症の病原体に汚染された場所若しくは汚染された疑いがある場所に立ち入り、一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症若しくは新型インフルエンザ等感染症の患者、疑似症患者若しくは無症状病原体保有者若しくは当該感染症を人に感染させるおそれがある動物若しくはその死体の所有者若しくは管理者その他の関係者に質問させ、又は必要な調査をさせることができる。

2 前項の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

3 第一項の規定は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

4 前三項の規定は、厚生労働大臣が第二十六条の三第二項若しくは第四項又は第二十六条の四第二項若しくは第四項に規定する措置を実施し、又は当該職員に実施させるため必要があると認める場合について準用する。この場合において、第一項中「、三類感染症、四類感染症若しくは」とあるのは、「若しくは」と読み替えるものとする。

5 第一項から第三項までの規定は、市町村長が第二十七条第二項、第二十八条第二項、第二十九条第二項又は第三十一条第二項に規定する措置を実施するため必要があると認める場合について準用する。

6 第二項の証明書に関し必要な事項は、厚生労働省令で定める。  
(新感染症に係る消毒その他の措置)

第五十条 都道府県知事は、新感染症の発生を予防し、又はそのまん延を防止するため必要があると認めるときは、当該新感染症を一類感染症とみなして、第二十六条の三第一項及び第三項、第二十六条の四第一項及び第三項、第二十七条から第三十三条まで並びに第三十五条第一項に規定する措置の全部又は一部を実施し、又は当該職員に実施させることができる。

2・3 (略)  
4 第三十五条第二項及び第三項の規定は、第一項の規定により都道府県知事が当該職員に同条第一項に規定する措置を実施させる場合について準用する。

5・6 (略)  
7 厚生労働大臣は、新感染症の発生を予防し、又はそのまん延を防止するため緊急の必要があると認めるときは、当該新感染症を一類感染症とみなして、第二十六条の三第二項及び第四項、第二十六条の四第二項及び第四項並びに第三十五条第四項において準用する同条第一項に規定する措置の全部又は一部を実施し、又は当該職員に実施させることができる。

8 第三十五条第四項において準用する同条第二項及び第三項の規定は、前項の規定により当該職員に同条第四項において準用する同条第一項に規定する措置を実施させる場合について準用する。

9 (略)  
10 市町村長は、新感染症の発生を予防し、又はそのまん延を防止するため必要があると認めるときは、当該新感染症を一類感染症とみなして、第三十五条第五項において準用する同条第一項に規定する措置を当該職員に実施させることができる。

11 第三十五条第五項において準用する同条第二項及び第三項の規定は、前項の規定により当該職員に同条第五項において準用する同条第一項に規定する措置を実施させる場合について準用する。

12・13 (略)

(注意)

- 一 この証票の取扱いに注意し、破り、汚し、又は失つたときは直ちに厚生労働大臣(都道府県知事、市町村長又は特別区長)に届け出ること。
- 二 当該職員でなくなつたときは、厚生労働大臣(都道府県知事、市町村長又は特別区長)に返還すること。

新旧対照条文

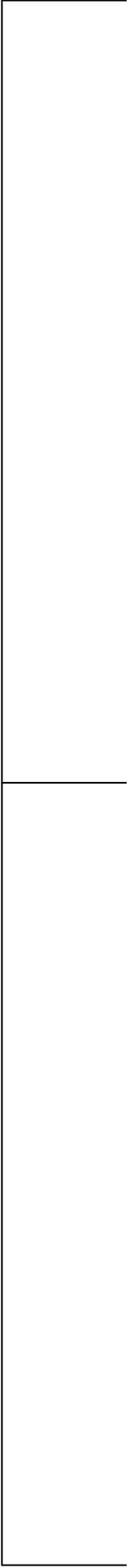
○ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則（平成十年厚生省令第九十九号）（抄）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>第八条（略） 2、4（略） 5（略） 一 第七条の三第二項第一号から第六号まで及び第八号の規定は、 法第十五条第四項の検査について準用する。 （入院患者の医療に係る費用負担の申請） 第二十条（略） 一・二（略） 2（略） 一 法第二十三条（法第二十六条において準用する場合を含む） ）において準用する法第十六条の三第五項の規定による通知の写し</p>	<p>第八条（略） 2、4（略） 5（略） 一 第七条の三第二項第一号から第六号までの規定は、法第十五 条第四項の検査について準用する。 （入院患者の医療に係る費用負担の申請） 第二十条（略） 一・二（略） 2（略） 一 法第二十三条（法第二十六条において準用する場合を含む） ）において準用する法第十六条第五項の規定による通知の写し</p>







○厚生労働省令第三十三号

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第百十四号）第十五条第四項及び第十二項並びに第三十五条第六項の規定に基づき、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十八年三月十六日

厚生労働大臣 塩崎 恭久

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を改正する省令  
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則（平成十年厚生省令第九十九号）の一部を次のように改正する。

第八条第五項第一号中「第六号まで」の下に「及び第八号」を加える。

第二十条第二項第一号中「第十六条第五項」を「第十六条の三第五項」に改める。

別記様式第一を次のように改める。

別記様式第一

(表 面)

<p>第 号</p> <p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 第十五条の規定による当該職員の時</p> <p>年 月 日</p> <p>厚生労働省(都道府県、市又は特別区) 印</p>	<p>写真 ちよう 付 面</p> <p>(職) 氏 名</p> <p>年 月 日生</p>
--	--

(日本工業規格 A 列 6 番)

(裏 面)

(感染症の発生の状況、動向及び原因の調査)

第十五条 都道府県知事は、感染症の発生を予防し、又は感染症の発生の状況、動向及び原因を明らかにするため必要があるときは、当該職員に一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症、五類感染症若しくは新型インフルエンザ等感染症の患者、疑似症患者若しくは無症状病原体保有者、新感染症の所見がある者又は感染症を人に感染させるおそれがある動物若しくはその死体の所有者若しくは管理者その他の関係者に質問させ、又は必要な調査をさせることができる。

2 厚生労働大臣は、感染症の発生を予防し、又はそのまん延を防止するため緊急の必要があるときは、当該職員に一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症、五類感染症若しくは新型インフルエンザ等感染症の患者、疑似症患者若しくは無症状病原体保有者、新感染症の所見がある者又は感染症を人に感染させるおそれがある動物若しくはその死体の所有者若しくは管理者その他の関係者に質問させ、又は必要な調査をさせることができる。

3 都道府県知事は、必要があるときは、第一項の規定による必要な調査として当該職員に次の各号に掲げる者に対し当該各号に定める検体若しくは感染症の病原体を提出し、若しくは当該職員による当該検体の採取に応じるべきことを求めさせ、又は第一号から第三号までに掲げる者の保護者(親権を行う者又は後見人)をいう。以下同じ。)に対し当該各号に定める検体を提出し、若しくは当該各号に掲げる者に当該職員による当該検体の採取に応じさせるべきことを求めさせることができる。

一 (略)

2 第三項の規定は、第二項の規定による必要な調査について準用する。

3 一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症、五類感染症若しくは新型インフルエンザ等感染症の患者、疑似症患者若しくは無症状病原体保有者、新感染症の所見がある者又は感染症を人に感染させるおそれがある動物若しくはその死体の所有者若しくは管理者その他の関係者は、第一項又は第二項の規定による質問又は必要な調査に協力するよう努めなければならない。

7 第一項及び第二項の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

8 都道府県知事は、第一項の規定による質問又は必要な調査を実施するため特に必要があると認めるときは、他の都道府県知事又は厚生労働大臣に対し、感染症の治療の方法の研究、病原体等の検査その他の感染症に関する試験研究又は検査を行う機関(以下「感染症試験研究等機関」という。)の職員の派遣その他の必要な協力を求めることができる。

1211 第七項の規定は、前項の規定により派遣された職員について準用する。

(注意) 第七項の証明書に關し必要な事項は、厚生労働省令で定める。

一 この証票の取扱いに注意し、破り、汚し、又は失ったときは直ちに厚生労働大臣(都道府県知事、市長又は特別区長)に届け出ること。

二 当該職員でなくなったときは、厚生労働大臣(都道府県知事、市長又は特別区長)に返還すること。

別記様式第二を次のように改める。  
別記様式第二一

(表 面)

第 号	(職)氏名 年 月 日生	写 真 ち よ う 付 面
年 月 日	厚生労働省(都道府県、市町村又は特別区)印	

(日本工業規格A列6番)

(裏 面)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律抜すい  
 第三十五条 (質問及び調査)  
 都道府県知事は、第二十六条の三から第三十三条までに規定する措置を実施するため必要があると認めるときは、当該職員に、一類感染症、二類感染症、四類感染症若しくは新型インフルエンザ等感染症の患者がいる場所若しくは当該感染症により死亡した者の死体がある場所若しくは当該感染症により死亡した動物の死体がある場所若しくは当該感染症の病原体、一類感染症、二類感染症、四類感染症若しくは新型インフルエンザ等感染症の患者、疑似症患者若しくは無症状病原体保有者若しくは当該感染症を人に感染させるおそれがある動物若しくはその死体の所有者若しくは管理者その他の関係者に質問させ、又は必要な調査をさせることができる。  
 前項の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。  
 第三項の規定は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。  
 第四項の規定は、厚生労働大臣が第二十六条の三第二項若しくは第四項又は第二十六条の四第二項若しくは第四項に規定する措置を実施し、又は当該職員に実施させるため必要があると認める場合について準用する。この場合において、第一項中、「三類感染症、四類感染症若しくは」とあるのは、「若しくは」と読み替えるものとする。  
 第五項から第三項までの規定は、市町村長が第二十七条第二項、第二十八条第二項、第二十九条第二項又は第三十一条第二項に規定する措置を実施するため必要があると認める場合について準用する。  
 第六項の証明書に關し必要な事項は、厚生労働省令で定める。  
 第五十条 (新感染症に係る消毒その他の措置)  
 都道府県知事は、新感染症の発生を予防し、又はそのまん延を防止するため必要があると認めるときは、当該新感染症を一類感染症とみなして、第二十六条の三第一項及び第三項、第二十六条の四第一項及び第三項、第二十七条から第三十三条まで並びに第三十五条第一項に規定する措置の全部又は一部を実施し、又は当該職員に実施させることができる。  
 第三十五条第二項及び第三項の規定は、第一項の規定により都道府県知事が当該職員に同条第一項に規定する措置を実施させる場合について準用する。  
 2 3 (略)  
 4 第三十五条第二項及び第三項の規定は、第一項の規定により都道府県知事が当該職員に同条第一項に規定する措置を実施させる場合について準用する。  
 5 6 (略)  
 7 厚生労働大臣は、新感染症の発生を予防し、又はそのまん延を防止するため緊急の必要があると認めるときは、当該新感染症を一類感染症とみなして、第二十六条の三第二項及び第四項、第二十六条の四第二項及び第四項並びに第三十五条第四項において準用する同条第一項に規定する措置の全部又は一部を実施し、又は当該職員に実施させることができる。  
 8 第三十五条第四項において準用する同条第二項及び第三項の規定は、前項の規定により当該職員に同条第四項において準用する同条第一項に規定する措置を実施させる場合について準用する。  
 9 (略)  
 10 市町村長は、新感染症の発生を予防し、又はそのまん延を防止するため必要があると認めるときは、当該新感染症を一類感染症とみなして、第三十五条第五項において準用する同条第一項に規定する措置を当該職員に実施させることができる。  
 11 第三十五条第五項において準用する同条第二項及び第三項の規定は、前項の規定により当該職員に同条第五項において準用する同条第一項に規定する措置を実施させる場合について準用する。  
 12 13 (略)  
 (注意)  
 一 この証票の取扱いに注意し、破り、汚し、又は失ったときは直ちに厚生労働大臣(都道府県知事、市町村長又は特別区長)に届け出ること。  
 二 当該職員でなくなったときは、厚生労働大臣(都道府県知事、市町村長又は特別区長)に返還すること。

この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。  
附則